

消費増税後の日本について考える

～どんな社会を構想するのか～

慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策

「平成は、国民が貧乏になっていく時代だった」

「消費増税後の日本を考える」というテーマですが、消費増税があろうがなかろうが、日本が向かうべき未来は一つしかないと思っています。

まず、日本は先進国の中で社会保障が充実している国か、それとも貧弱な国か、どちらでしょう。質問すると「貧弱」と思う人が結構います。しかし対GDP比のOECD加盟先進国平均と比べれば、日本の社会保障は明らかに手厚く、私たちの暮らしは先進国の中では比較的恵まれている、と考えるべきかもしれません。

それでもピンとこない方はいると思います。社会保障を高齢者向けと現役世代向けに分けると、OECD加盟国の現役世代向け社会保障ではトルコ、アメリカに次ぐ3番目に貧弱な国です。全体ではよくても現役世代向け社会保障が非常に貧弱なのが、社会保障費はそれなりにあっても多くの人が受益感を持ってない理由です。

政府はなかなか暮らしを支えてくれません。今回ようやく幼保無償化で現役世代の負担が軽くなったと思いますが、依然として教育費の負担は重く社会保障も貧弱です。その中で、私たちは自己責任で生きなければなりません。老後の備え、家を買うお金、病気の備え、子育て、子どもの大学進学、全て貯金で賄っているはずですが。

ヨーロッパでは大半が大学は無料で、医療も無料ないし安価です。しかし日本は働いて貯蓄し、老後や子どものための備えをしなければ将来不安に

備えられない。そこではお金が減ると大変です。平成に起こったのは、まさに国民が貧乏になる歴史でした。少なくとも経済的には、明らかに貧しくなる30年と言っていると思います。

共稼ぎ世帯60%増で専業主婦世帯を完全に逆転。勤労者世帯収入は23年前のピークの1997年水準に届かず/世帯収入300万円未満31%。400万円未満45%は1989年の水準と同じ/医療も介護も老後の備えも子どもの教育も住宅購入も全て貯金で賄う社会なのに、2人以上世帯の3割、単身世帯の5割は貯金なし/1人あたりGDPは1989年の世界4位、最高2位から26位まで下落/企業時価総額トップ50社の日本企業は1989年の32社からトヨタ1社のみへ/貧困、格差を示す相対的貧困率はOECD32か国中9位、ジニ係数はOECD32か国中11位

一人あたりGDP26位の日本の経済は途上国一歩手前まで下がりました。途上国の超高級ホテルに安く泊まる感覚で外国人は日本に来て、それが成長戦略の一部という状況です。これはまじめに考えないといけない問題です。「日本はもうダメだ」と言いたいわけではなく、この現状から出発しないと消費増税後の日本は語れません。

「日本人は自分は貧乏、下流とは認めたくない」

「人生で悩みや不安を感じる」と答える割合は1995～97年あたりから大きく上昇し、6割以上です。何が不安かという上位は「現在の収入や資産」「将来の収入や資産の見通し」「老後の生活設計」です。多くの人が今の収入、将来の収入、老

井手 英策 (いで えいさく)

略歴

2000年 日本銀行金融研究所
2001年 東北学院大学経済学部
2003年 横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科助教授
2009年 慶應義塾大学経済学部准教授
2013年 現職

主な著書

- ・『日本財政 転換の指針』(岩波書店 2013)
- ・『分断社会を終わらせる—「だれもが受益者」という財政戦略』(筑摩書房 2016)
- ・『18歳からの格差論』(東洋経済新聞社 2016)
- ・『財政から読みとく日本社会—君たちの未来のために』(岩波書店 2017)
- ・『大人のための社会科—未来を語るために』(共著)(有斐閣 2017)
- ・『富山は日本のスウェーデン—変革する保守王国の謎を解く』(集英社 2018)
- ・『幸福の増税論—財政はだれのために』(岩波書店 2018)
- ・『いまこそ税と社会保障の話をしよう!』(東洋経済新報社 2019)



後に不安を感じています。「老後の生活設計を考えたことがありますか」と20~30代の人に聞くと7割近い人が考えると言い、なぜかと問うと「老後の生活が不安だから」が45%。別の調査で「老後に明るい見通しを持っていますか」と聞くと、「持っている」と答えた人はわずか11.7%でした。

重要なのは一部の貧乏な人が困っているのではなく、大勢の人が不安を感じていることです。経済が成長した時代は、働いてお金を貯め自己責任で将来不安に備える社会でよかった。しかし、かつてのように経済成長が見込めない時代は、政府が借金して公共事業を行い減税することもできない。だから大勢の人が将来に不安を感じるのです。

衝撃的なデータですが、1997年から98年にかけて男性の自殺者の数が大きく増えました。この頃、失業者数が劇的に増えて雇用が不安定化し、所得が減り、貯金ができなくなりました。父親は仕事に行ってお金を稼いで妻子を食べさせ、マイホームを買い、子どもを大学に行かせ、老後の備えをする。それが30~40年前の価値観でした。人間は「人から認められたい」承認欲求を持ちます。それが男性が自己責任を果たし一人前の男だと認められる基準だったのです。

ところが雇用が不安定化し、所得が減り貯蓄が難しくなると、自己責任すら果たせない情けない男では社会から承認してもらえません。そうなった時、愛する家族のもとに帰るのではなく、命を絶つのです。亡くなった男性の大部分は家族がいて子どももいるような40代~60代の男性でした。自己責任を果たせない人は死ぬしかない社会を私

たちはつくってきたのです。

スウェーデンでは生活保護を受ける権利を持つ人は8割が受け、フランスでは9割です。しかし日本はたった15%です。なぜなら人様の厄介になるのは死ぬほど恥ずかしいとされているからです。だから死ぬ。こんな社会をどうやってつくり変えるかを考えないといけません。

ISSP(国際社会調査プログラム)のデータでは、日本は「自分の所得は平均以下だ」41か国中12位、「育った家より地位が低下した」同8位、「父親以下の職になった」25か国中1位、「5年前より暮らしが良くなった」17か国中15位で下から3番目、「5年後は暮らしが良くなる」17か国中最下位。日本人は明らかに自分が貧乏になったと気づいています。

おかしいのは格差の大きさを認めないことです。「日本の格差は大きすぎる」42か国中28位、「所得の格差を縮めるのは政府の責任である」同36位。日本人は格差が大きいとも、格差を小さくすべきだとも思わず、自分が貧乏だとも思っていません。相対的貧困率は約16%ありますが、内閣府の調査で「あなたの暮らしぶりはどれくらいですか」と聞くと、「下流」はたった4.2%で、「中流」は92.7%でした。9割以上が自分は中流、人並みだと思っ

ては、格差是正、反貧困と言っても響くわけがありません。世帯収入300万円未満は31%ですが、300万円は手取り250万円ぐらいです。下流だと言ってもおかしくないのに、胸を張って自分は中流だと言えるのでしょうか。自分は低所得、下流と認めると誰か

の厄介にならないといけないから、認めようとしていない。持ち家、結婚や子どもを持つのをあきらめて、安い服や食べ物で我慢しても「自分は人並みだ」という社会。この人たちに「格差を小さくするべきだ」と言っても届きません。

「 価値観を分かちあえない 人間の群れでいいのか 」

それでも働かないといけない。朝から晩まで一生懸命働いて、いろいろなものを我慢し、爪に火をともし生活をして「自分はぎりぎり中間層で踏ん張っている」と信じた人が大勢います。その人たちは決して働くことを楽しんでいません。

ISSPのデータでは「私の仕事は失業の心配がない」が41か国中40位で下から2番目で、みな失業の恐怖におびえています。「私の仕事は収入が多い」同36位、「私の仕事はおもしろい」同39位で下から3番目。「ストレスを感じる」同3位、「就労の時刻が決められており、勝手に変えられない」同6位です。働くのは決して楽しくないが働かないといけない。所得は下がり、貯金はできない。結婚や家、様々なものをあきらめた。そんな人が、困ってる人を助けたいと思うのでしょうか。

社会を共に生きる人が、貧しさ、障害、子育て、仕事がないなど、何らかの理由で困っていても、「自分とは関係ない」と言う社会は、本当に社会と呼べるのでしょうか。社会は、何かの価値観を分かちあって共に生きる仲間、同胞の気持ちを持つから社会だと言えるわけで、そうでなければただの人間の「群れ」です。

途上国も多く入ったWVS、世界価値観調査のデータでは「所得はもっと公平にされるべきだ」は58か国中39位、「どのくらい自由を感じるか」同51位で、自由の中で最も重要な「自分の人生は自分で決められる」に賛成した割合は最下位でした。「自国の戦争のために喜んで戦うか」58か国中最下位。「自国に人権への敬意があるか」52か国中34位。先進国のOECD加盟国は36か国なので、社会的にはすでに途上国でもおかしくない状況が生まれています。

平等、自由、愛国心、人権はどここの国でも大事にされる普遍的価値観ですが、日本の社会は分かちあおうとしません。価値観を分かちあえない集団は、相手の言うことを理解しようとしませんから、仲間ではありません。他者の不幸に関心を持たない人間の集まりは、困ってる人、苦しんでる人に救いの手を差し伸べることもしません。

財政は格差を小さくする力があり、貧乏な人にお金をあげ、お金持ちに税金をかけて所得を削れば格差は小さくなります。しかし、OECDのデータでは「給付で所得格差を小さくする力」21か国中19位、「課税で所得格差を小さくする力」21か国中最下位。これは格差を小さくしたい気持ちを持つ国民の財政ではありません。

もし子どもがたまたま運悪く何か不幸な目にあっても、「大丈夫ですか」「お気の毒に」と救いの手を差し伸べる社会ではなく「自己責任」「自助努力」と言って突き放す社会を、彼らに残しているのでしょうか。消費増税後の日本社会について考えるなら、そんな社会を変え、分断され引き裂かれた社会ではなく、人々がつながる連帯の社会をどうやってつくるかという議論をしないとはいけません。

「 民意を反映できる 「ベーシックサービス」 」

ISSPの34か国のデータでは「今の日本で最も重要な問題は？」との問いに経済58.1%、貧困4.8%。経済は断トツで1位ですが、世界平均は経済25.7%、貧困11%です。「経済が大事」で日本に続くのは「小さな政府」の国。働いてお金を貯めないと生きていけない社会で、経済が傾いたらいきなり不幸になるからと答えます。

WVSのデータ「他人を犠牲にしなければ豊かになれない」では、日本は1990年の24.8%から2010年は38%に伸びました。「他人を犠牲にしなければ豊かになれない」「自分が幸せになりたかったら人を踏み台にしろ」に賛成する人が4割です。

国は全ての人が幸せになる社会を目指さなければ、民意からそれていきます。困ってる誰かでも

障害のある誰かでもなく、全ての人が幸せになる社会を目指さないと、民意をつかみ損ねます。

WVSのデータでは「国民みなが安心して暮らせるよう国は責任を持つべき」に、日本人も1990年は63.2%、2010年は76.4%が賛成しました。貧乏な人、障害のある人、母子家庭の母親などを助けるだけでなく、全ての人が幸せになれる政治をすべきだと考えています。

幼保無償化で自治体の現場で大変なことが起きていますが、それでも貧しい家庭だけでなく全家庭の子どもが堂々と幼稚園、保育園に行ける社会がやってきたという意味では、民意に近いのです。

私は「ベーシックサービス」の考え方を提案したいと思います。「ベーシックインカム」ではなく「ベーシックサービス」です。年金や生活保護はお金をあげる現金給付で、医療や福祉や教育のサービスを提供するのは現物給付ですが、医療も教育も子育ても介護も障害者福祉も、全ての人が必要とする現物給付を全ての人に提供すべきだというのがベーシックサービスの考え方です。

例えば、貧しいAさんは年収200万円、普通のBさんは600万円、お金持ちのCさんは1,000万円、BさんはAさんの3倍、CさんはAさんの5倍の年収格差があります。全国民の年収に一律25%の税金をかけます。手取り分は75%で、Aさんの手取りは50万円減り150万円、Bさんは150万円減り450万円、Cさんは250万円減り750万円になり、格差の比率は変わりません。

次に、合計で450万円得た税金を、貧しい人ではなく全ての人に150万円分ずつサービスの形で提供します。大学の学費を安くしても、病院にかかった時の自己負担分の軽減でもかまいません。サービスが150万円分安くなるのは収入が増えるのと同じなので、手取り収入にサービス分を足した生活水準はAさん300万円、Bさん600万円、Cさん900万円になります。

Aさんは税金で50万円しか取られないのにサービスを150万円分受けられ、250万円取られたCさんは、150万円分しか受けられません。そうやってBさんとAさんの格差は3倍から2倍に、Aさん

とCさんの格差は5倍から3倍に縮まり、生活水準の格差は明らかに小さくなります。

ノースウエスタン大学教授のモニカ・プラサド氏はニューヨークタイムスに「格差を小さくし貧困と不平等の追放に最も成功した国は、お金持ちに税金をかけ、貧しい人たちに与えてやり遂げたのではない」と投稿しました。少数のお金持ちに税金をかけても税収はたかが知れていて、多数の貧しい人に少しずつ配っても格差は小さくできません。ヨーロッパの先進国では消費税率を大きく引き上げて多くの税収を生み出し、それを貧しい人に配って格差を小さくしました。ヨーロッパで常識でもこれは日本では通用しません。消費増税は不平等、格差が大きくなると反対されます。

所得税や法人税は脱税、節税ができますが、消費税を逃れられるお金持ちは一人もいません。消費税については、貧しい人よりお金持ちのほうが実額でたくさんの消費税を払います。その税収を配れば格差は小さくなるに決まっています。

もし消費税率が19%になったら こんな国になる

比例課税でみんな広く、薄く払える税金と言えば消費税ですが、税率はどれぐらい必要でしょうか。消費税率を8%から6~7%分上げると、幼稚園・保育園は8,000億円、大学授業料は3兆円、医療費は4.8兆円、介護は8,000億円、障害者福祉は数百億円の自己負担が完全無償化できます。さらに3%分上げれば毎年度の基礎的財政収支を黒字化できます。消費税率は19%程度でいいと国民が認めたら、自己負担分は全て無償化され、政府の財政赤字も解消します。

「そんな大增税ができるのか」と思うかもしれませんが、消費税率19%はOECDの先進国平均を少し超えるぐらいです。例えば保育、育児を「自分でやれ」と言っていたら絶対に子どもは増えません。みんなで税金を払い、そのお金でみんなが楽になるしくみを考えるしか方法はありません。

ただ、私は消費税を軸にしても税率を19%にしていいとは思いません。所得税や法人税などと組

み合わせでやればいい。それでも1%上げると28兆円の税金が入る消費増税は外せません。1%の消費増税と同じ税収をあげるのに所得税は20%、法人税は5~6%の税率アップが必要ですが、それはヨーロッパでもできませんでした。消費増税は外せないにしても法人税、所得税をどれくらい増税するか、これはバランスの問題です。

「命と暮らしを徹底的に保障するための提言」

私は「社会保障」という言葉をもう使いません。「ライフセキュリティ」と言います。ライフは生存つまり命、そして生活で、生存と生活をベーシックサービスで徹底的に保障する考え方です。

「人に頼るのは恥ずかしい」と言いますが、生まれた瞬間から父母、病気になればお医者さん、学校では先生と、必ず誰かのお世話になる。大学に行けるのは大学に多くの税金が使われるからです。道路にも上下水道もそうで、病院に行くと7割は税負担です。他者に頼らずに生きている人は一人もいません。税とベーシックサービスで、全ての人がケガしても、失業しても、長生きしても、子どもを10人つくっても安心して生きていける社会をつくってあげたいのです。

ベーシックサービスの社会では生活保護は最小化され、生活保護費の5割近くを占める医療扶助も教育扶助も介護扶助もいらなくなります。目指すのは困っている人を助ける社会ではなく、屈辱と救済を刻み込むしくみを最小化する社会です。社会の落とし穴に運悪く落ちれば「かわいそう」と助けるしくみがありますが、日本人の多くは「人様のご厄介になるのは恥」と言ってサービスを使おうとしません。それなら運が悪く穴に落ちる社会を終わらせるべきではないでしょうか。

私は母子家庭で育ち、伯父、伯母が金銭援助してくれましたが、小学3年生の時に母は「生活保護のような恥ずかしいお金は一銭ももらっていない」と言いました。権利だから堂々と生活保護を使えばいいのになぜそう言ったのか。その問いが頭の中に残り続け、たどり着いたのがベーシック

サービスです。生活保護を最小にし、誰かに助けてもらって屈辱から解放され、堂々と病院に行き、大学に行き、介護サービスを受けるほうが絶対いい。私は「尊厳ある生活保障」と呼びました。

たとえ働けなくても「品位ある命の保障」を受けられる社会を目指す。ライフセキュリティにより運、不運で一生が決まらない社会を目指すべきだと私はずっと訴えました。引き裂かれた社会でも、自分が幸せになるために誰かを踏み台にする社会でもなく、喜びも痛みもともに分かちあう連帯の社会、みな共にあるという社会を目指します。

しかし、大学も病院も介護も障害者福祉もタダで、本当に人は幸せになれるのでしょうか。この違和感が確信に変わったのが、去年5月に実家が火事になり母と伯母が亡くなった事件でした。84歳の伯母は認知症、87歳の母は脳がどんどん小さくなる病気で話せない、歩けない、耳も聞こえない状態でした。二人の生活は私が毎月、仕送りをして金銭的に心配なく、子どもがいない姉夫婦が同居して母と伯母の面倒をみました。私と姉は親孝行な幸せな家庭だと自覚していましたが、全くそうではありませんでした。

姉は将来が心配で、働かなくてもいいのに非正規雇用で働いていました。もし将来の心配がなければ姉は働かないで家にいたでしょう。火事の際に母と伯母を助けたかもしれないと思うと悔しい。母と伯母は介護サービスも受けていて、ケアマネージャーも親切で充実したサービスを受けていましたが、結局こうなってしまいました。

姉が自分の老後の心配をしなければ助かる可能性は高まったと思いますが、本質はそこではないのかもしれない。老後が安心でも姉は働いたかもしれない。人は働くことが好きですから。

私の家族の不幸は、おそらく全国の自治体でも次々に起こると思います。家族任せではなく社会できちんとケアするしくみをつくるべきです。

「地域包括ケアは福祉ではなく、自治の問題」

家族の不幸で「安否を時々確認する人がいてく

れたらよかったのに」と、私はソーシャルワークの重要性に改めて気づかされました。

ソーシャルワークで「親のネグレクトと子どもの不登校」について考えます。ある家庭で親が子どもをネグレクトし、子どもが不登校になったとします。そもそもネグレクトと不登校には関係があるのかを突きとめないといけません。

不登校は自治体と文部科学省を中心にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置を進めていますが、1週間3回、1回30分、子どもが話を聞いてもらっても、それで学校に行くようになるでしょうか。背後の親のネグレクトまでアウトリーチすることが必要です。夫婦の不和、介護ストレス、失業など、ネグレクトの発生理由をきちんと突きとめる人が必要です。もし親との関係でなければ学校の中に入り、友達関係、先生との関係など理由をきちんと突きとめる。そこまでやれる人がソーシャルワーカーです。

資格を持つだけでなく、子どもの背後の環境にアウトリーチして環境自体を変える「身近革命」を起こせる勉強をもっと深めるべきでしょう。

しかし、ソーシャルワーカー一人の力で不登校の問題を解決するのは不可能です。地域の自治会や町内会、社協、PTA、生協などいろいろな人と情報を共有して原因を突きとめる。ソーシャルワーカー同士の連携、ソーシャルワーカーと地域の連携は欠かせません。情報を共有し課題に地域総ぐるみで取りかかれる枠組みづくりが急務です。現場のワーカーは地域で何が足りないか、何が問題かをわかっているのに、今の自治体行政にはその声を吸い上げ、国につなぐ組織がありません。

「地域包括ケア」は介護に限らず、子ども、障害者、お年寄りなど全ての人に対するケアです。「ケア」の本来の意味は「気にかける」ですが、地域が包括的にお互いを気にかけてあえるように人的なしくみづくりを急ぐべきで、その肝はソーシャルワーカーでしょう。そんな人が地域にいて母や伯母を見に来てくれたら、孤立の状況を察知して行政やNPOなど様々なしくみを動員して改善に取り組み、不幸のリスクは減ったと思います。

「コミュニティ機能の強化に使う 「協働地域社会税」

私は全国市長会で「協働地域社会税」を提案し、報告書に盛り込まれました。全自治体で一斉に地方税の超過課税を行い、そのお金をコミュニティ機能の強化に使います。使い途は地方公共交通の充実でも、包括支援センターなどコミュニティ拠点でも、見守りのしくみでも、地域社会を支える人材の育成・確保でもいいのです。全国市長会ではその議論をすでに始めています。

牧野光朗飯田市長は、こうおっしゃいました。

「研究会に参加した市長で協働地域社会税の創設に反対された方は一人もいませんでした。原案は『地方の新たな財源確保に向けた検討を進める』でしたが、『検討ではダメで、行動しなければいけない』という議論を踏まえ、最終的に『地方の新たな財源確保に向けた取組みを行う』というさらに踏み込んだ表現でまとまりました」

私の尊敬する哲学者ハンナ・アーレントは「自由であるためには、人は、生命の必要から自ら自身を解放していなければならない」と言いました。私たちには自由になる権利があり、全ての住民には自由に生きる権利があります。それは生きる必要から解放されることで、それに縛られている限り、人間は自由になれません。

アーレントはこうも言っています。「しかし、自由であるという状態は解放の作用から自動的に帰結するものではない。自由とは、単なる解放に加えて、同じ状態にいる他者と共にあることを必要とする」と。全ての人と同じ状態である仲間と共に、税で痛みを分かちあいながら安心して生きていける。私たちはそんな社会を目指すべきです。

昨年12月、『いまこそ税と社会保障の話をしよう!』という本を出しました。仲間のために痛みを分かちあう、全ての人々が幸福になることを願う社会を子どもたちに残していくべきです。他者の幸福と自分の幸福を高い次元で調和させるのが人間に課せられた義務で、使命だと私は思います。そんな誇り高き社会を子どもたちに残すことは、先に生まれた私たちの義務であり、責任です。